

## 集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 藤崎町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17~21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	12	12	12	1 (8.3)	11 (91.7)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
II 民間委託等の推進	42	42	42	0 0.0	41 (97.6)	1 (2.4)	0 0.0	0 0.0
1 公の施設に係る取組	34	34	34	0 0.0	34 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	3	3	3	0 0.0	3 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
② 産業振興施設	4	4	4	0 0.0	4 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
③ 基盤施設	0	0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
④ 文教施設	21	21	21	0 0.0	21 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	6	6	6	0 0.0	6 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	0	0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 その他の事務についての取組	8	8	8	0 0.0	7 (87.5)	1 (12.5)	0 0.0	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 ＜給与の適正化＞	11	11	11	1 (9.1)	10 (90.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	2	2	2	0 0.0	2 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合計	67	67	67	2 (3.0)	64 (95.5)	1 (1.5)	0 0.0	0 0.0

### 《実施状況に係る記号の説明》

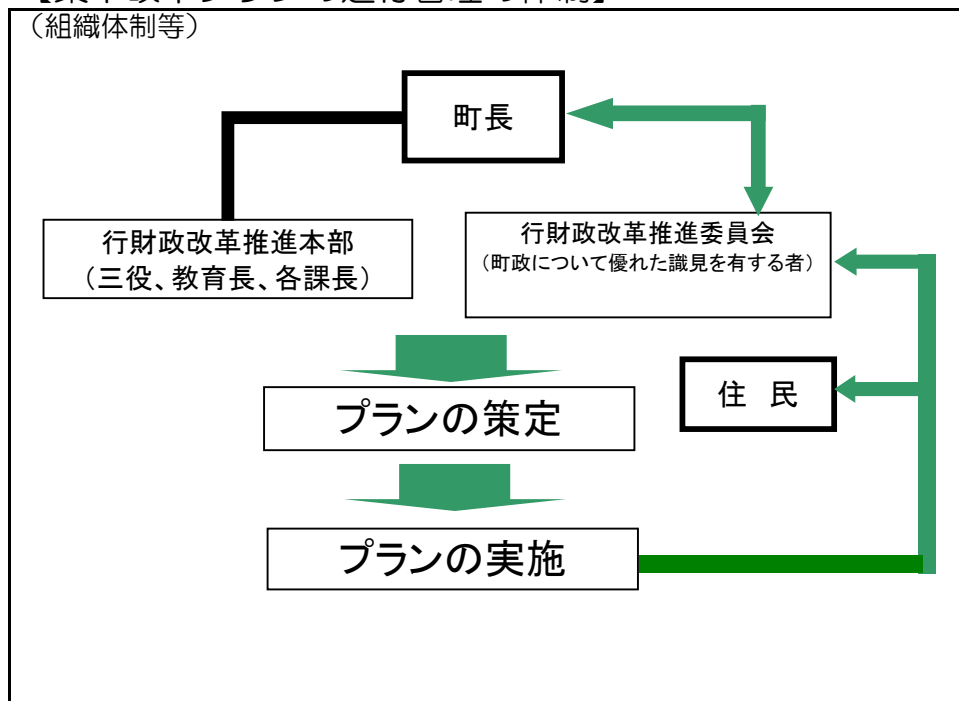
記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	212	126	27	19	40
②H22.4.1実績	164	112	31	21	0
②ー①	△ 48	△ 14	4	2	△ 40

V 経費節減等の財政効果	
① ~H21当初計画	479,725 千円
② ~H21実績(見込)	1,349,003 千円
②ー①	869,278 千円
《参考》 H17~21計画	479,725 千円

## 【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



## 【会議等の開催状況】

行財政改革推進計画及び集中改革プランの実績状況の確認及び取組状況の報告のため、行財政改革推進委員会と行財政改革推進本部により、下記の会議を開催した。

### 【平成18年度】

○行財政改革推進委員会 全2回  
○行財政改革推進本部 全3回

### 【平成19年度】

○行財政改革推進委員会 全2回  
○行財政改革推進本部 全5回

### 【平成20年度】

○行財政改革推進委員会 全2回  
○行財政改革推進本部 全3回

### 【平成21年度】

○行財政改革推進委員会 全3回  
○行財政改革本部 全4回

## 【集中改革プランの見直し状況】

### 【平成21年度】

行財政改革推進委員会及び行財政改革推進本部の意見を取り入れながら、随時新規取組事業を追加

## 【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

### 歳入確保策

《これまでの取組の主なもの》

全庁体制による滞納徴収強化、使用料及び利用料の見直しを行った。

《今後の方針等》

全庁体制による滞納徴収強化は今後も継続して行っていく。また、未利用地の売却等や有料広告の普及を積極的に進めていく。

### 歳出削減策

《これまでの取組の主なもの》

定数純減による職員数の削減、公共施設の維持管理費の削減、民間委託又は指定管理者制度導入による事務事業費削減

特別会計に対する繰出金の削減及び町単独事業補助金の見直しによる削減など

《今後の方針等》

定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図る。

町所有施設の管理については、積極的に民間委託又は指定管理者制度を進め、経費の節減及び行政のスリム化を図る。

補助金については、引き続き終期の設定や事業効果等を考慮したあり方を検討する。